

1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2009/12/31	2010/3/31	2010/4/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	11,089.94	11,204.34	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,856.63	10,997.35	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	93.47	93.18	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><日経平均は9週間振りの下落、一方TOPIXは僅かながら続伸></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲81.75円(▲0.72%)と9週間振りの下落となる一方、TOPIXは+0.03ポイント(+0.00%)と僅かながら続伸となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、パルプ・紙、保険業など16業種が上昇する一方、その他製品、ゴム製品、輸送用機器など17業種が下落しました。先々週末に発表された米国雇用統計(3月)について、事前予想は若干下回ったものの、雇用環境改善の兆しがみられたことなどをを受けて米国景気に対する回復期待が一段と高まったことなどから、ドル円において2009年8月以来となる94円台後半まで円安が進みました。この流れを受け継ぎ週初、ドル円が一時95円近くまで進む中、日経平均は先々週末比100円近く高い水準で寄り付いた後、一時11,400円台にのせる場面もみられました。しかしその後週末にかけては、①ギリシャ問題の再燃からユーロが大きく売られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、②騰落レシオ(25日移動平均)が一時1998年2月以来となる150%を超え、テクニカル面からみて買われ過ぎに対する警戒感が一段と高まったことなどから軟調な展開となり、9週間振りの下落となりました。一方、TOPIXも週初高く始まった後、週末にかけて軟調に推移したものの、若干のプラス圏で踏み止まりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月13日	Tue	日本	30年利付国債入札	
4月13日	Tue	日本	企業物価指数(国内)(前月比)	3月 0.1%
4月13日	Tue	米国	貿易収支	2月 -373億ドル
4月14日	Wed	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	3月 0.1%
4月14日	Wed	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	3月 0.8%
4月15日	Thu	日本	5年利付国債入札	
4月15日	Thu	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	4月 22.86
4月15日	Thu	米国	鉱工業生産(前月比)	3月 0.1%
4月15日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月 18.9
4月15日	Thu	中国	国内総生産(実質GDP)(前年比)	1-3月期 10.7%
4月16日	Fri	米国	住宅着工件数(年換算)	3月 575千件
4月16日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	4月 73.6

決算発表予定他	日本	決算発表(2月通期) 4/12 松屋 4/13 Jフロントテイリング 4/14 イオン、良品計画、吉野家ホールディングス 4/15 マルエツ 4/16 歌舞伎座(9-2月期) 4/12 ヒックカマ
	米国	決算発表(1-3月期) 4/12 アルコア 4/13 インテル 4/14 JPMorgan・チェース 4/15 グーグル 4/16 セネラル・エレクトリック、バンク・オブ・アメリカ

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><ギリシャ支援合意を受け週前半は年初来高値をトライするも、週後半はスピード調整か></p> <p>今週の日本株市場は、EU(欧州連合)がギリシャ支援に合意したことを受けて対ユーロで円安が進行していることや、米国企業の決算発表への期待感から、週前半は堅調な展開を想定しています。ただ、騰落レシオ(25日移動平均で先週末現在は152%)を中心に短期的なテクニカル指標は未だ過熱感が強いことや、中国の人民元切り上げ懸念、某大手外資系証券の先物ポジションの急速な積み上がりなどから、週後半はスピード調整する可能性が高いと考えております。指標では、1-3月期の実質GDPをはじめとした、15日に発表される中国の経済統計や、米国では14日の消費者物価指数や小売売上高、15日の鉱工業生産、16日の住宅着工件数が重要と考えています。また、米国の1-3月期の決算発表では、13日に発表されるインテルに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。